

離島のコミュニティ形成とコミュニケーションの発達 ～徳之島編～*

Community and Communication Development in Small Islands: the Case of Tokunoshima

金山 智子**

本研究は、小さな離島を対象に地域コミュニティ形成とコミュニティ・コミュニケーションの発達の関係について探求することを目的としている。2007年には父島、奄美大島、小豆島、奥尻島での調査から島のアイデンティティの模索と地域コミュニケーションの発達や地域メディアとのかかわりについて考察を行い、2008年には隠岐中ノ島、沖永良部島、そしてトカラ列島宝島で「よそ者」と呼ばれるU・Iターン者たちが島のコミュニティにおいてどのような役割を果たしているのかを観察してきた***。

これまでの調査で、地域コミュニケーションの在り様と地域コミュニティの形成に密接な関係があり、現代社会においては小さな離島といえども、メディアが地域コミュニケーションに大きな影響を与えていることが明らかになった。情報環境が発達し、メディアへの依存が高い社会において、メディアの地域コミュニティへの影響は一層大きくなると考えられる。

今回の調査では、メディアがどの程度地域コミュニティに影響を与えているのか、徳之島の普天間基地移設問題の事例を基に考察を行った。2010年1月27日、『朝日新聞』に「移設先さぐる与党 徳之島も候補に」という記事が掲載された。1980年代の国政選挙で起きた保徳（保岡vs徳田候補）戦争によって島が二分される事態となり、“政争の島”というイメージがある徳之島では、徳之島への普天間基地移設案の是非を巡って島が再び二分するのではという危機感がもたらされた。今回は国防や日米安保に関わる国家的論争であったことから、メディアの関心が高く、保徳戦争時以上の加熱報道となることを懸念する声もあがった。メディア報道が島民世論を二分することはなかったかを本研究の研究課題とした。

報道の原則の一つに「両論併記」がある。今回の普天間移設問題に関して、賛成または反対という二つの意見がどのように報道されるか、そして、島民は基地移転に関する報道をどのように受け止めたかについて調査を実施し、基地移設関連のメディア報道が島民にどのような影響を与えたのかを考察することが本研究の目的である****。

Keyword: コミュニティ, コミュニケーション, 離島, 徳之島, メディア, 両論併記, 普天間基地移設問題

* 本研究は平成22年度駒澤大学の個人研究助成を受けて実施されたものである。

** 駒澤大学グローバル・メディア・スタディーズ学部教授

*** 調査目的や背景についての詳細は拙稿「離島のコミュニティ形成とコミュニケーションの発達～父島編」『Journal of Global Media Studies』, 「離島のコミュニティ形成とコミュニケーションの発達～奄美大島編」『Journal of Global Media Studies』2008, 「離島のコミュニティ形成とコミュニケーションの発達～隠岐中ノ島編」『Journal of Global Media Studies』2010, 「離島のコミュニティ形成とコミュニケーションの発達～沖永良部編」『Journal of Global Media Studies』2011を参考のこと。

**** 研究成果の一部は2011年9月の日本島嶼学会で報告した。

1. 背景

1-1 徳之島のイメージ

本論文で調査対象とした徳之島は奄美群島に位置し、周囲84km・面積約248km²と八つの群島の中で二番目に大きい島である。他の奄美群島同様、亜熱帯海洋性気候で平均気温が21度と温暖であり、さとうきび、馬鈴薯、にんにく、パッションフルーツやマンゴなど農業を主要産業とする。徳之島町・天城町・伊仙町の三町からなり、人口は約28,000人の島である。アマミノクロウサギなどの希少動物が生息する一方で、ハブが多いことでも有名である。

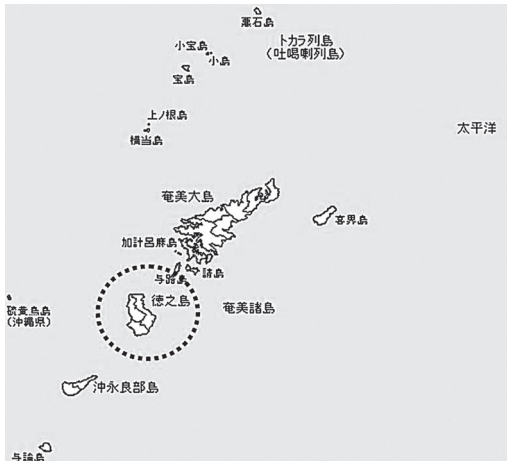


図1 徳之島

徳之島は、ギネスブックに長寿世界一と記録された泉重千代の生まれ育った島でもあり、現在も百歳以上のお年寄りが多く生活している。同時に、平成21年に発表された過去5年間出生率（合計特殊出生率）では徳之島3町が上位3位を独占（女性一人の平均出産が2.42人）、「長寿・子宝の島」としても有名である。

そして、徳之島で忘れてならないのは、「闘牛」である。約500年の歴史を持つこの島の闘牛は、砂糖地獄に苦しめられた時代、島民にとって唯一の娯楽であり、それだけに今でも老若男女に関わらず島中が闘牛に熱い情熱を傾けている。

闘牛の時に唄う「ワイドワイド」という掛け声が特徴のワイド節は徳之島の闘牛を唄った新民謡である。



写真1 90歳以上の人たちもゲートボールを楽しむ
(筆者撮影)

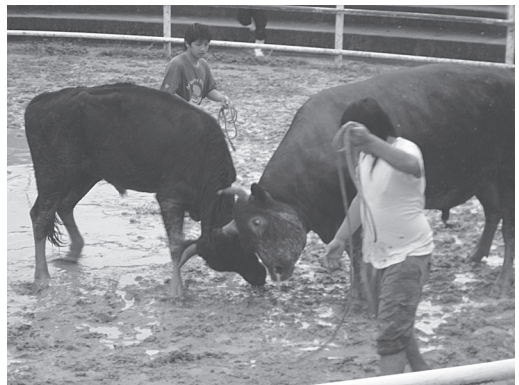


写真2 若い闘牛たちの練習 (筆者撮影)

こういった島の文化社会の特徴が徳之島の一般的なイメージとして存在している一方で、徳之島という言葉から「政争の島」というイメージを抱く人も少なくない。昭和58年と昭和61年の衆議院総選挙に、鹿児島県奄美群島から立候補した徳田虎雄と保岡興治とが一議席を巡って島を二分するほどの激しい選挙戦を繰り広げた。選挙買収やヤギ汁接待などが横行、選挙違反による逮捕者が続出し、この争いは「保徳戦争」と呼ばれた。今回の普天間基地移設のメディア報道でも、徳之島の紹介においては必ず保

徳戦争について言及されている。この激しい選挙争いによって二分された島にとって、「政争の島」というイメージから早く脱却し、「子宝・長寿の島」あるいは「希少な自然環境の島」などのポジティブなイメージへ転換をはかろうとしてきた。保徳戦争から20数年が経過し、島が一つになりつつある中で起きた今回の普天間基地移設問題は、保徳戦争の再現となるのではないか、島を再度二分するのではないかという危惧が島民の間に起ったのは当然であろう。そのような状況において、メディアの報道は島民にとって非常に懸念される問題なのである。

2. 研究課題と調査方法

2-1 両論併記という視点

今回の調査において、両論併記という視点からメディア報道を考察していく。一般的に、日本の新聞やテレビなどの報道において、両論併記が原則とされている。これは、一つの意見が主流であっても、もう一方の、あるいは対立する意見についても取材報道するというものである。特に、政策や特定の意思などを決定する過程において、ある一つの意見ではなく、複数の意見や見解について取材報告していく。新聞の場合は、読者に配慮し、両論併記を意識した取材記事が多い。テレビの場合は、放送法で「多角的論点提示」に務めるよう定められていることから、やはり、両論併記的な報道となる。

今回の普天間基地移設問題では、問題が浮上した時点から、賛成反対の対立が予想され、それによって島が二分されることを島民たちは最も危惧していた。したがって、メディアが両論併記的な報道をすれば、それは島民間の対立に大きく影響する可能性が考えられる。先に述べたように、今回の移設案は国防に関する事柄であり、かつ、日米安全保障に関わる重大な問題でもあり、移設案の詳細や政府の動向についての情報を得るには、地元の県紙や郷土紙では限

界があり、中央の大手メディアの情報に依存せざるを得ない状況であった。こういったメディアの報道において、普天間基地の徳之島移設案に対する島民の反応をどのように報道するのか。両論併記な報道がされるならば、それぞれの声の大きさはどのように反映されるのか。その報道の仕方によっても影響は異なるであろう。

本研究では、普天間基地移設問題についてのメディア報道を両論併記の視点から分析し、それがどのように島民たちに影響をしたのかを考察することを研究課題とした。

2-2 フィールド調査

徳之島を舞台として繰り広げられた普天間基地移設問題に関するメディア報道について、島民、行政関係者、地元メディアを対象にインタビューを行った。調査は2010年4月18日（一万人反対集会）、2010年7月30日～8月4日、9月9日～10日と計三回に渡って来島し、徳之島の三町で実施した。インタビューの被会见者は、公式・非公式合わせて50名余で、伊仙町長、伊仙町役場職員、民宿経営者、漁師、農業従事者、I・Uターン者、主婦、医師、教師、小学児童などが含まれている。メディア機関としては、南日本新聞で普天間基地移設問題を担当した記者と編集デスク、そして、南海日日新聞で基地問題を担当した記者にインタビューを行った（南日本新聞は鹿児島本社にてインタビューを実施）。

また、2011年4月18日に行われた一万人反対集会では、全国から取材に来ていたメディアの様子や島民たちの反応などを参与観察し、映像にも収録した。



写真4 1万5千人が参加した反対集会（筆者撮影）



写真5 全国の主要メディアが取材（筆者撮影）

2-3 メディアの内容分析

メディア報道については、普天間基地移設問題で初めて徳之島案が新聞報道された2010年1月から、鳩山政権が菅政権に変わり徳之島の名前が削除されないまま協定が提出されたことを受けて、徳之島で住民による移設反対リレーが行われた2010年8月までの7カ月間に報道された新聞記事の分析を行った。分析対象は、全国紙は『朝日新聞』と『読売新聞』、県紙は鹿児島に本社を置く『南日本新聞』、そして、奄美群島の郷土紙である『南海日日新聞』と『奄美新聞』の五紙とした。主な分析内容は、紙面、種類、記事の主テーマおよび副テーマ、言及された人物（言葉）、使用された写真である。コーダー間の信頼度は87%であった。

新聞の内容分析に加えて、4月18日の翌

日に放送されたテレビニュース（NEWS-ZERO, SUPER-NEWS, NEWSクロス）の反対集会報道について、質的な分析を行った。

3. 島民のメディア意識（インタビュー結果）

徳之島の普天間基地移設問題が明らかになったのは、2010年1月27日の朝日新聞に掲載された記事であり、島民はこの記事によって初めてこの問題を知ることとなった。問題そのものが中央政府によってコントロールされており、政府の動きや意向、問題の行方といった核心となる情報はメディアを通してのみ知ることができることから、島民や関係者たちはこういった東京中心とするメディア報道に依存せざるを得ない状況であった。これは同時に、メディアに対する島民たちの強い懸念へとつながっており、以下のような意識が被会見者たちの間に存在していた。

- ・ 島を二分するような報道に対する強い懸念と警戒
- ・ 移設賛成派を過度に取り上げる報道に対する不満と不信感
- ・ 島内意見の亀裂に世の中の注目が集まることに対する島民の一致団結する必要性
- ・ 偏向報道傾向に対する島民の怒り
- ・ マスコミに露出することのこわさと影響
- ・ マスコミを利用した島のPRへの評価

被会見者たちの最も大きな不満は、「島の大半は基地移設に反対なのに、なぜメディアは賛成派の声ばかりとりあげるのか」という点であった。これは、両論併記の報道において、島民意向分布をどれほど反映しているか、ということである。キー局やNHKのテレビ番組（特に『クローズアップ現代』）で、移設賛成派の声が現実の割合以上に取り上げられたこと（例えば、「実は賛成者が多い」「声をあげられない賛成者

たち」など）に対しては、非常に多くの人たちが怒っており、結局、町がNHKに対して抗議を申し入れ、番組プロデューサーらが来島し謝罪を行っている。しかし、島に謝罪をしても、全国で放送されてしまったことについては取り消すことができず、このようにメディアの影響の大きさゆえに、島民たちの怒りは時間が経過してもおさまっていない。また“貧しさ”を強調した島のイメージなど、「マスメディアのシナリオに沿った」報道から、メディアに対して強い不信感と警戒感をもつ人たちも多かった。「貧しい→基地移設で潤う→島民は政府案を受け入れざるを得ない」といった構図が見え隠れすることに対するメディアへの不信である。例えば、4月19日のNEWS-ZERO（日本テレビ）では反対集会について以下のように報道している。

『沖縄県米軍普天間基地移設問題・鹿児島県徳之島で反対集会』

鹿児島県徳之島で行われた米軍基地移設反対を訴える集会には島の人口の半数以上の約1万5000人が参加した。政府が検討する背景には移設を求める元天城町 町議会議長の動きがあった。国からの補助金で過疎化の島を活性化できると主張。闘牛が盛んなことで知られている徳之島は、約380の事業所が雇用保険に加入しその4分の1が建設業となる。公共事業の削減などで工事が完了し失業したり、若者が働く場所を求め島を出るケースも多い。「樟南第二高等学校」の生徒の進路はほとんどが島外に出してしまう状況にある。民主党鹿児島県連代表・川内博史衆議院議員は首相官邸を訪れ徳之島案の白紙撤回を要望した。

この報道では、前田英忠氏（元天城町町議会議長）、有馬龍平氏（ハローワーク徳之島）、東良治氏（樟南第二高等学校教頭）、大久天城町長、鳩山首相、平野官房長官のコメントが使用され

ている。前田氏は移設賛成派グループの代表の一人であり、また有馬氏らは徳之島の雇用問題について言及するために使われている。これらの登場人物で、移設反対派として用いられたのは大久町長のみということになる。同日、TBSのNEWSクロスでも、似たような報道が行われた。

『沖縄県米軍普天間基地移設問題・鹿児島県徳之島で反対集会』

鹿児島県徳之島で行われた米軍基地移設反対を訴える集会には島の人口の半数以上の約1万5000人が参加した。伊仙町は長寿と子宝の町として知られ、泉重千代さんは男性世界最長寿として像が建てられている。合計特殊出生率は全国1位の2.42人。政府からの打診がないまま賛成派からは活性化に期待の声もあるがモノ言えぬ雰囲気である。政府は近く受入を正式に要請する方針。

使用されたコメントは薮正良氏（いせん保育園園長）、大久保伊仙町長、鳩山首相、徳田毅議員と、多くは反対派の声であった。しかしながら、キャスターの膳場貴子は、島民大多数が反対の状況下、賛成派の人に直接取材を行い、時間を掛けた報道を行っている。その中で、声を挙げられない状況にある賛成派の人たちのことを「隠れキリシタン」と表現していた。

2010年4月18日に一万五千人もの島民が参加した反対集会を取材していても、全国に視聴者をもつような大手メディアのニュースにおいて、島民の意向を正確に伝えるより、むしろ、メディアの意図に沿った報道がされたことに対して、島民たちは非常に大きな不信感を募らせていた。こういった報道によって外から島が揺すぶられ、島に亀裂が入り、そこにメディアや世間が注目して、最終的に島が二分されていくことを恐れていたのである。

また、キー局や全国紙の記者たちが徳之島に

来島し、島民に対して取材を行っているが、慣れないメディア取材に対して、例えば、「それぞれ異なる意見をもつことは仕方がない」と発言し、それが報道されることで「賛成派の見方だ」と地元の人たちから非難された島民もいる。「メディアに出ることはこわいから何も言わない」と話す島民たちもいた。小さな島では互いの素性や顔を知っていることが多く、メディア露出によって人間関係が悪化することを避けようとするのは当然であろう。

町役場には「貧しいちっぽけな島なんだから政府の案を受け入れろ」といった主旨のメールが本土からかなり多く寄せられた。この背景には、メディアの影響があったと考えられる。こういった批判に対しては「国として守るべき希少な自然と文化のある島」であることを全面的にアピールしていくことで対抗していったと役場の関係者は話していた。

多くの人たちがメディアに対して懸念や不信感を抱き、島民間の亀裂を危惧することは結果として島民間に一致団結の必要性を強く意識させることになった。そのためには徳之島町、伊仙町、天城町の三町の結束は必須であり、まさに「一枚岩のような団結」が必要であったのである。そして、この結束・団結がメディアを通してどのように報道されるかが重要となる。次に、新聞の内容分析の結果を見ていく。

4. 新聞記事の内容分析結果

新聞の内容分析の対象となった記事数は、表1が示すように合計で872であった。南海日日新聞と奄美新聞が3割を占めているように郷土紙の報道量は全国紙や県紙をはるかに上回っている。それだけ、地元にとって如何に大きな問題であったかが分かる。特に島民にとって、郷土紙は「今、自分たちの島で何が起きているのか」を知るための重要なメディアであり、また、島民世論を形成するメディアでもある。一方で、

朝日新聞や読売新聞といった全国紙は国民の世論形成に影響を及ぼすことから、少ない報道の中で、何をどのように伝えているのかが重要となる。

表1 各紙の記事掲載数

分析対象	記事数	%
朝日	105	12.0
読売	104	11.9
南日本	132	15.1
南海日日	274	31.4
奄美	257	29.5
合計	872	100.0

まず、徳之島の普天間基地移設関連の報道傾向は、全国紙、県紙、郷土紙で差がみられた。記事のテーマに関しては、表2で示したように、全国紙は国防や日米関係、政権関連のテーマを伝える傾向が強いが、郷土紙では圧倒的に島への基地移設反対が中心であった。県紙では、徳之島案の進行と地元の反対意見、そしてこの問題に影響を与える鹿児島県知事の見解が注目されていた。意見の違いは、全国、県、郷土メディアの間における報道傾向の差を特徴的に示したと指摘できる。

本調査で注目した「両論併記」は、南海日日新聞と奄美新聞の両紙で、副テーマとして4番目に多く取り上げられていた(表3参照)。南日本新聞でも多少取り上げられたが、全国紙では賛成派の声は殆ど記事になっていない。特に朝日新聞では賛成反対の論点すら殆ど盛り込まれていない(朝日新聞の副テーマは各1つずつの記事であり、その影響は小さいと考えられる)。本調査で特徴的なものと指摘できるのは、全国紙の両論併記傾向が曖昧、または存在しない状況に対し、論争の当事者に近い地元紙の方が、むしろ「両論併記」報道への努力をしようとし

表2 新聞記事の主テーマ

	朝日	読売	南日本	南海日日	奄美
1	計画内容 (18.6%)	徳之島案困難 (21.2%)	計画内容 (16.0%)	徳之島案交渉 (12.2%)	町長反対 (10.7%)
2	徳之島案交渉 (17.6%)	徳之島案打診 (9.8%)	町長反対 (16.00%)	町長反対 (10.7%)	島内反対団体 (7.4%)
3	政府批判 (14.7%)	町長反対 (12.5%)	徳之島案交渉 (10.7%)	政府批判 (9.6%)	反対集会 (7.7%)
4	米国姿勢 (10.8%)	米国姿勢 (10.8%)	徳之島案困難 (6.1%)	反対集会 (7.7%)	政府批判 (9.6%)
5	徳之島案打診 (9.8%)	徳之島案交渉 (17.6%)	島内反対団体 (6.1%)	島内反対団体 (7.4%)	議会の反対 (4.7%)

表3 新聞記事の副テーマ

	朝日	読売	南日本	南海日日	奄美
1	歴史 (33.3%)	徳之島案困難 (25.6%)	町役場 (17.6%)	町役場反対 (12.3%)	町長反対 (21.3%)
2	徳之島案困難 (33.3%)	徳之島案打診 (12.8%)	島民反対 (14.7%)	徳之島案交渉 (10.4%)	島内反対団体 (17.0%)
3	島内賛成団体 (33.3%)	町役場 (12.8%)	島内反対団体 (11.80%)	政府批判 (9.4%)	議会（反対） (6.4%)
4		米国姿勢	鹿児島県知事	島内賛成団体	反対島民/島内賛成団体 (6.6%)
5		反対島民 (7.7%)	反対派国会議員 (8.8%)	米国姿勢/徳之島案困難 (6.6%)	

表4 言及されたクォート（メイン）

	朝日	読売	南日本	南海日日	奄美
1	鳩山首相 (41.60%)	鳩山首相 (30.20%)	徳之島島民 (16.80%)	島内反対団体 (10.90%)	大久保町長 (17.60%)
2	国会議員 (11.20%)	その他政治家 (8.10%)	鳩山首相 (13.60%)	鳩山首相 (8.80%)	国会議員 (10.30%)
3	平野官房長官 (7.90%)	米国政府関係 (8.10%)	大久保町長 (13.60%)	本土反対団体 (8.80%)	徳之島島民 (9.40%)
4	沖縄県知事 (7.90%)	国会議員 (15.10%)	平野官房長官 (9.60%)	徳之島島民 (8.40%)	島内反対団体 (10.40%)
5	メディア関係 (6.70%)	平野官房長官 (10.50%)	国会議員 (8.00%)	大久保町長 (7.60%)	鳩山首相 (6.90%)

ている点である。

記事において言及された「クオート（言葉）」はテーマと関連していた（表4参照のこと）。全国紙では首相関連が最も多く、これに国会議員、官房長官などのエリート政治家らが続いた。一方、県紙や郷土紙では反対意見を表明する徳之島島民、島内反対団体、大久保伊仙町長らの声が多く紹介された。賛成派の声は、五紙中で南海日日新聞による言及が最多だった。郷土紙や県紙において賛成・反対の「両論併記」記事が掲載される一方、量的にみると反対派の記事が圧倒的に多い傾向がみられた。

使用された写真については、全国紙では鳩山首相が多く使用され、それ以外には国会議員やキャンベル国務次官補、県会議員、沖縄県知事、名護市長など政治家の写真が多かった。島を表すものとしては反対集会の写真が使用される傾向が強かった。南日本新聞では、徳之島の三町長、反対集会、島の反対団体など、反対派の写真が多かった。南海日日新聞や奄美新聞といった郷土紙で、反対集会、徳之島の三町長、反対派国会議員、島の反対団体など、反対派の写真が大半を占めた。反対派島民の写真については奄美新聞が他紙に比べてかなり多く使用していた。このように、全国紙では島民の顔が出ることは少なく、県紙や郷土紙は、現地の首長を始め、反対派グループや島民、集会といった反対派の顔や状況が多く映し出されていた。

5. メディアの報道姿勢

南日本新聞と南海日日新聞のインタビューでは、南日本新聞と南海日日新聞の両論併記傾向は、「郷土紙、県紙として当然であり、当初から意識して移設賛成の声を取り上げるようにしていた」と担当記者らは話していた。しかしながら、島内の反対派多数の現状に照らすと「偏ってくる」印象を与えるため、両論併記を意識しながらも、半々のバランスをとることは無

理があると考えていた。新聞の内容分析でも明らかになったように、両論併記は全国紙よりも郷土紙に強く表れている。それは、島には賛成派の人たちがおり、その声をのせることはメディアとして当然であった。しかし、実際に取材するにあたって、これは簡単なことではなかった。特に南海日日新聞では、賛成派の声を掲載するにあたり、名前や顔を出して意思表明することを拒む事例が多いことから、賛成派として特定の人物が繰り返し露出される結果となった。ただ、これに関して言えば、反対派の声として取り上げられる人たちも、島の代表的な反対グループの代表や活発に活動している人たちなど、やはりメディア露出される人物は偏る傾向にあると言えよう。そういった意味において、こういった問題でメディアに出ること自体、島民にとってはリスクを感じている人も多いことが推測される。

また、両紙とも徳之島への移設に反対することが、「徳之島は嫌だ。（基地は）沖縄でいいじゃないか」との島民世論形成に向かってしまうことを意識的に避けるよう配慮している。例えば、南日本新聞では、「NO（ノー）」を裏付けるために様々な視点や角度からこの問題を検証し、最終的には、国防は自分たちが主体的に関わるものという意識につなげるような記事を心掛けている。単に徳之島への基地移設案に対する反対賛成ということだけでなく、普天間基地という根本的な問題や日米安全保障や防衛といった、理解されにくい問題について丁寧な解説を行い、特集を組み、隣の沖縄県の問題に対する鹿児島県民の意識啓発に努めている。これを契機に、徳之島か普天間かという選択ではなく、日本に基地は必要なのかといった議論へ展開することが大事だと話していた。

また、南海日日新聞では、「国外（移設）」を軸に沖縄と連帯する一方、日米安保などについては理解不足な島民も多いことから、「徳之島

に（基地）はいらない」という点を強調する傾向がみられた。むしろ、それは「沖縄でいい」ということではなく、あくまでも「徳之島にはいない」というスタンスである。

両紙とも、報道のバランスを示す「両論併記」として賛成派の声を客観的に報道しながらも、新聞社としては「沖縄にも徳之島にも基地はいらない」という方向でゆきたいとの方針は企画記事や一般記事の取り上げ方の視点に色濃く反映していたと言える。両論併記は報道の中立性を担保するといわれるが、その点からすれば、新聞社としては「基地に反対」という姿勢が記事からも明らかであり、そのような社の方針の中で、賛成派を取り上げても、全体のトーンとしては徳之島への基地移設反対は明らかであった。それでも、島民の中からは賛成派そのものを露出した郷土紙に対して批判があったことを考えると、先に例としてあげたようなテレビ報道が怒りを買ったのも無理はないだろう。

6. まとめ

今回の調査では、徳之島への普天間基地移設問題をメディアがどのように報道したのか、特に両論併記という視点から考察を行った。島内では大声で賛成反対について言えない空気から、バランスのある両論併記や徳之島や群島の人たちに寄り添った記事を掲載した郷土紙が島民の世論形成に与える影響は大きかったと言える。賛成派の声を掲載することで、郷土紙は批判も受けているが、やはりこれほどまでに紙面を割き、長期に渡って島民の声を伝え続けていることに対しては、高い評価と信頼を得たとも言える。「どのメディアが自分たちの見方か」が明らかになったと話す島民もいた。一方、全国紙による国民世論の形成過程には、両論併記によって賛成反対の声を出す以前に「島民不在」という問題が浮き彫りになった。郷土紙や県紙の読者は地元の住民であるが、国民世論を形成

するのは、むしろ地元外の人たちである。その人たちに対して、賛成反対に関わらず島民の声を届け、その意向を反映した世論を形成しなければ、世論はあくまでも政府のためのものとなる。今回の移設問題だけでなく、沖縄の基地問題についてもおそらく同様の傾向があると推測される。南日本新聞奄美総局の平川は次のように書いている。

徳之島には南日本新聞のほか、奄美群島をエリアとする南海日日新聞、奄美新聞という2つの地元紙の総局・支局がある。同じ鹿児島県とはいえ、海で隔てられた本土と奄美群島では、歴史や風土、言葉さえまったく違う。地元2紙の地域への密着度は段違いだ。

南海日日新聞の大野純一編集局長にこう問い掛けられた。「奄美は沖縄と同じ米統治下にあった歴史がある。地域の将来を考えれば、おのずと方向性は見えてくる。そういう使命感がある。これが県本土でも、やっぱり南日本さんはバランスをとりますか」。私たちには「反対の声を取り上げれば、賛成の声も」とバランスをとる習慣がしみついている。島には確かに賛成派がいる。その声を取り上げた報道に、「賛成派が多いと東京で受け止められる」という不満も渦巻く。宮城県出身で島に住んで数十年の遠藤支局長も「闘牛に熱狂する島民の姿や以前の政争と重ね合わせたステレオタイプの報道には違和感がある」。

4月18日の大集会の前後は、海外メディアも含め、百数十人の報道陣で島はあふれた。それなのに島民からは「島の声は正確に伝わっていない」という不満もまれる不思議な状態だ。

逆の立場で考えれば、これまでどれだけ真剣に沖縄の悩みを受け止めていたのか、隣県の地方紙の記者として自問を繰り返す。同じ琉球弧にあり、似たような歴史を持つ奄美だけに、島の悩みも、報道する側の悩みも深い。島民の話、

運動の雰囲気、島の歴史や風景…。現場を歩き、答えを探すしかない。(平川、2010)

島民のメディアに対する不満は、不満だけでは終わっていない。島や島民自らが取材される経験、そしてメディアのアンバランスな露出は、島民のメディア・リテラシー力をあげた。何が悪いのか、なぜそうなるのか。自分たちに直接影響する問題を通して、メディアの問題も学んでいる。そして、そういったメディアに対抗するには、島民の一致団結が必要という意識を醸成させた。

菅政権によって協定が提出された。その中から徳之島の文字は削除されていなかった。大手メディアにとっては徳之島への普天間基地移設問題は終わったものでも、徳之島の人たちにとってはこの基地移設問題は終わってはいない。

2010年7月18日、琉球弧平和音楽祭が行われた。「徳之島という一つのエリアだけではなく、奄美諸島、沖縄諸島、宮古諸島、八重山諸島まで含めた琉球弧という連なりの中で、私たちの未来を考え、感じ、今後連携していくために、多くのアーティストの方々に集まっていただきました。音楽と映像を通じて、私たちの足元を見つめなおす機会となることを祈念し、本音楽祭を開催します」という趣旨のもと、島唄の第一人者である朝崎郁恵ら沖縄や奄美群島出身のアーティストが参加、徳之島の若者たちによってイベントは成功した。このイベントは、南海日日新聞、奄美新聞、南日本新聞、奄美テレビというように地元メディアが後援している。また、2010年8月7日に米軍基地移設反対目的で「命のタスキリレー」というイベントが行われた。三千人の参加者が一昼夜かけて平和を祈り、島一周をつないだ。イベントの主催者はマスメディアとネットを使って自分たちの主張をアピールしている。

自らメディアを利用し、自分たちの声や思い

を発信していったらいいのかを、島の首長たち、そして島民は学んでいるのである。

参考文献

- 金山智子「離島のコミュニティ形成とコミュニケーションの発達～父島編」『Journal of Global Media Studies』第3号(2008)
- 金山智子「離島のコミュニティ形成とコミュニケーションの発達～奄美大島編」『Journal of Global Media Studies』第4号(2008)
- 金山智子「離島のコミュニティ形成とコミュニケーションの発達～隠岐中ノ島編」『Journal of Global Media Studies』第6号(2010)
- 金山智子「離島のコミュニティ形成とコミュニケーションの発達～沖永良部島編」『Journal of Global Media Studies』第8号(2011)
- 「徳之島の闘い」編纂委員会(2011)「米軍普天間飛行場移設『徳之島の闘い』」南海日日新聞
- 平川純一郎(2010)「政府の対応のまづさ島の怒りを増幅」『日本記者クラブ会報』No.483,p.11